

## 岩手県気仙郡唐丹村行政文書に見られる昭和三陸地震津波後の対応

熊谷 誠\* (岩手県立大学大学院後期博士課程・三陸ジオパーク推進協議会)・蝦名 裕一 (東北大学災害科学国際研究所)

### § 1. はじめに

昭和三陸地震津波に関する対応を伝える行政史料では、当時の内務大臣官房都市計画課が、各種復旧工事や津波防御対策、各地の都市計画や漁業集落地における高台造成・住宅適地造成事業などをまとめた「三陸津浪による被害町村の復興計画報告書」、宮城県、岩手県がそれぞれ県内の被害状況、各分野の復旧・復興事業をまとめた「宮城県昭和震嘯誌」、「岩手県昭和震災誌」などがすでに知られている。

本発表は2015年に釜石市唐丹公民館から三陸ジオパークに、その保存について依頼があった唐丹村文書より明らかになった昭和三陸地震津波への対応について報告するものである。なお、史料の保存に関しては東北大学災害科学国際研究所の協力を得て同研究所の共同研究助成を利用しデジタルアーカイブ化の作業が行われている。

### § 2. 唐丹村行政文書に見られる津波後の対応

旧唐丹村役場行政文書には、昭和三陸津波前後の村会会議録、各種災害復旧工事の設計書類綴りなどが含まれており、当時の町村単位での被災後の対応を知るうえで貴重な史料であるといえる。

上記文書のうち昭和8年の唐丹村村会会議録には「臨時海嘯復興委員」と呼ばれる名誉職の推薦、政府所有米払下げ、罹災農家の農具購入・納屋新築に関する助成、住宅適地造成や簡易水道など各種復旧事業に関する決議の様子が記録されており、旧唐丹村で行われた津波災害の応急対応について、その施策の規模や時期が明らかになる。また、昭和8年7月23日開会の第11回村会では、各部落間を連絡する私設電話の開設、避難道路の設置の諮問が行われたうえ、いずれも承認されており、津波被害を教訓とした対策が実施されていたことが分かる。その他、住宅適地の造成に際して、地主との交渉が進捗しない場合には、やむを得ず土地収用を行うことを承認する答申があり、当時の唐丹村でも住宅適用地の確保が容易でな

かったこと、土地収用を行ってでも早期に住宅適用地を準備する姿勢があったことが明らかになった。

### § 3. 唐丹村行政文書による復興過程復元の可能性

以上のように、村会会議録からだけでも、これまでの国や県による史料には表れない、旧町村単位の行政組織における災害復旧事業やその後の災害対策の動きがつぶさに読み取れた。今回、アーカイブ化を行っている史料群の中には、各種災害復旧工事や住家の高所移転を目的とした宅地造成工事に関する史料、当時の集落地図などがあり、これをもとにして唐丹村が津波の被害からどのように復旧・復興し、集落を再形成していったか、その過程を詳細に復元できる可能性が残されている。今後も引き続き、これらの史料から情報を丹念に読み取り、当時の復旧・復興過程の復元・可視化などに取り組んでいく。

表 昭和八年度唐丹村会会議録による災害対応議案

日付	村会	議案
3/18	第4回緊急	臨時海嘯復興委員推薦
5/5	第6回	臨時復興委員規定改正 政府所有米払下
5/18	第7回	臨時復興委員増員推薦
5/24	第8回	昭和八年度歳入出第三次追加予算専決処分 (震災復旧費、 罹災農家の農具購入及び納屋新築助成補助金交付) 翌年度歳入繰上充用
6/19	第9回	第五次追加更正予算(津波罹災児童救済費交付金、 災害土木費補助、防潮林苗圃設置費)
6/28	第10回	特別税戸数割改正条例制定 特別税戸数割改正賦課徴収規定設定 隔離病舎設置 市町村災害復旧土木工事施行・県費補助申請 市町村災害復旧土木事業調査寄付金 震災復旧資金災害土木費起債 震災復旧耕地復旧資金起債 震災復旧稚蚕共同飼育所設置資金起債 震災復旧工場店舗運転資金起債 震災復旧工場店舗設備資金起債 震災復旧運送船建造資金起債 震災復旧宅適地造成費 起債 震災復旧資金簡易水道費起債 震災復旧教員住宅建築資金起債 一時借入れ(銀行)
7/23	第11回	各部落間連絡私設電話架設に係る諮問 避難道路の設置に係る諮問 土地収用事業認定に係る諮問
11/25	第17回	震災復旧災害土木費起債
12/26	第18回	昭和八年度歳入出第十七・十八次追加予算専決処分 (道水路建設、築港事業費起債金額変更のため)